外　務　省

令和五年十二月二十六日付人事異動

氏名	現官職	異動事項
石兼（いしかね）　公博（きみひろ）	国際連合日本政府代表部在勤　特命全権大使	願に依り本官を免ずる（辞職）
小笠原（おがさわら）　一郎（いちろう）	軍縮会議日本政府代表部在勤　特命全権大使	願に依り本官を免ずる（辞職）
山上（やまがみ）　信吾（しんご）	特命全権大使	願に依り本官を免ずる（辞職）
和田（わだ）　純一（じゅんいち）	アゼルバイジャン国駐箚　特命全権大使	願に依り本官を免ずる（辞職）

略　　　歴

氏　　名	石（いし）　兼（かね）　公（きみ）　博（ひろ）
生年月日	昭和３３年１月４日生
最終学歴	東京大学法学部第二類卒業（昭和５６年３月）
採用試験	昭和５５年外務公務員採用上級試験
出 身 地	山口県

昭和５６．	４	外務省入省
平成　８．	６	在フランス日本国大使館　一等書記官
１０．	１	在フランス日本国大使館　参事官
	９	総合外交政策局科学原子力課国際科学協力室長
１１．	８	中近東アフリカ局アフリカ第一課長
１３．	１	中東アフリカ局アフリカ第一課長
	８	大臣官房
		兼内閣事務官　内閣官房
		福田国務大臣秘書官事務取扱
１５．	８	経済協力局有償資金協力課長
１６．	８	在アメリカ合衆国日本国大使館　参事官
１７．	７	在アメリカ合衆国日本国大使館　公使
１９．	８	大臣官房
		兼国際協力局政策課
	９	国際協力局政策課長
	〃	内閣総理大臣秘書官
２０．	９	外務事務官　大臣官房総務課長
		兼大臣官房（「外務省改革推進本部」事務局）事務局長
２１．	７	大臣官房参事官兼アジア大洋州局、アジア大洋州局南部アジア部
２３．	９	大臣官房審議官兼アジア大洋州局、アジア大洋州局南部アジア部
２４．	１	特命全権大使　東南アジア諸国連合日本政府代表部在勤
２６．	１	国際協力局長
２７．	１０	アジア大洋州局長
２８．	６	総合外交政策局長
２９．	７	大臣官房
	９	特命全権大使　カナダ国駐箚兼国際民間航空機関日本政府代表部在勤
令和　元．	１０	免国際民間航空機関日本政府代表部在勤
	〃	特命全権大使　国際連合日本政府代表部在勤

略　　　　歴

氏　　名	小笠原（おがさわら）　一（いち）　郎（ろう）
生年月日	昭和３３年１２月１１日生
最終学歴	国際基督教大学教養学部社会科学科卒業（昭和５８年３月）
採用試験	昭和５７年外務公務員採用上級試験
出 身 地	東京都

昭和５８．	４	外務省入省
平成１１．	６	在インド日本国大使館　一等書記官
１２．	１	在インド日本国大使館　参事官
１３．	１２	大臣官房国内広報課長
１５．	２	総合外交政策局軍備管理軍縮課長
１６．	８	総合外交政策局軍縮不拡散・科学部軍備管理軍縮課長
１７．	８	大臣官房 兼内閣事務官　内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付）
２０．	７	在ウィーン国際機関日本政府代表部　公使
２３．	９	軍縮不拡散・科学部長特別補佐官（～２４．８）
２４．	６	兼原子力安全福島閣僚会議準備事務局長（大使）
	８	大臣官房参事官兼領事局
	９	大臣官房参事官（国会担当）
２６．	７	大臣官房審議官（国会担当）
	９	在フランス日本国大使館　公使
２８．	５	特命全権大使　マダガスカル国駐箚
	７	兼コモロ国モーリシャス国駐箚
２９．	８	免モーリシャス国駐箚
令和　元．	１２	特命全権大使　軍縮会議日本政府代表部在勤

略　　　　歴

氏　　名	山（やま）　上（がみ）　信（しん）　吾（ご）
生年月日	昭和３６年9月１８日生
最終学歴	東京大学法学部第二類卒業（昭和５９年３月）
採用試験	昭和５８年外務公務員採用上級試験
出 身 地	東京都

昭和５９．	4	外務省入省
平成１２．	8	在ジュネーヴ国際機関日本政府代表部　一等書記官
１３．	1	在ジュネーヴ国際機関日本政府代表部　参事官
１５．	2	アジア大洋州局中国課企画官 兼大臣官房総務課
	5	大臣官房総務課監察査察室長
	9	北米局北米第二課長
１６．	9	国際法局条約課長
１９．	8	警視長　警察庁長官官房付
	〃	茨城県警察本部　警務部長
２１．	7	外務事務官　在英国日本国大使館　公使
２４．	9	大臣官房参事官兼国際法局
２５．	1	大臣官房審議官兼国際法局
２６．	7	大臣官房審議官兼総合外交政策局（大使）、アジア大洋州局南部アジア部
２７．	１１	（公財）日本国際問題研究所　所長代行
２９．	7	国際情報統括官
３０．	7	経済局長
令和　２．	7	大臣官房
	１１	特命全権大使　オーストラリア国駐箚
５．	5	免オーストラリア国駐箚

略　　　　歴

氏　　名	和（わ）　田（だ）　純（じゅん）　一（いち）
生年月日	昭和３８年７月６日生
最終学歴	東京大学法学部第二類卒業（昭和６１年３月）
採用試験	昭和６０年国家公務員採用Ｉ種試験（法律）
出 身 地	東京都

昭和６１．	４	通商産業省入省
平成　６．	７	通商産業研究所研究部主任研究官
	１０	外務事務官　在ヴィエトナム日本国大使館　二等書記官
８．	４	在ヴィエトナム日本国大使館　一等書記官
１０．	６	通商産業事務官　通商政策局北西アジア課長補佐
１３．	１	経済産業事務官　通商政策局アジア大洋州課長補佐
	４	宮城県事務吏員　産業経済部次長
１５．	６	経済産業事務官　原子力安全・保安院企画調整課政策企画官 兼企画調整課制度審議室長
１７．	６	外務事務官　在オーストラリア日本国大使館　参事官
２０．	６	経済産業事務官　大臣官房付
	７	中小企業庁経営支援部商業課長
２２．	７	大臣官房付 兼内閣府事務官　公共サービス改革推進室参事官（～２３．１１）
２３．	１１	兼東日本大震災事業者再生支援機構設立準備室参事官(～２４．２)
２４．	２	兼復興事務官　統括官付参事官
	７	（独）日本貿易保険営業第二部長
２５．	６	（独）日本貿易振興機構ニューヨーク貿易保険事務所長
２８．	６	厚生労働事務官　大臣官房審議官（職業能力開発担当）
３０．	７	経済産業事務官　大臣官房付
	〃	退職
令和　２．	３	特命全権大使　アゼルバイジャン国駐箚